

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	白石市立南保育園運営事業（地域活性化措置）	白石市立南保育園運営事業	白石市	13,085,200	4,903,000	

（注） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	白石市立南保育園運営事業（地域活性化措置）	白石市立南保育園運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白石市							
交付金事業実施場所		白石市立南保育園（白石市南町一丁目7番20号）							
交付金事業の概要		白石市立南保育園は、職員24名（保育士（正規職員）9名、臨時職員15名）で運営しており、入所児童は平成30年4月で97名です。 本交付金を活用し、白石市立南保育園運営事業に従事する保育士4名分の人件費、9カ月分（平成30年6月～平成31年2月）に充当し、同保育園運営の一助とします。 本市では、安心して子どもを産み育てることができるまちづくり実現を目指し、保育が必要な児童に対し保育運営事業として、よりよい環境整備・子育て支援の充実に努め、今後も家庭や地域社会などと連携を図りながら児童の健全な心身の発達を推進します。							
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第五次白石市総合計画（平成23年度～平成32年度） 第2章 安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくり 1 子育て支援 核家族化や女性の社会進出が進む本市において、子育て世代が安心して生活できるよう、子育て環境（保育環境）の整備・充実に努めます。 【目標】 保育園児入所率100%							
事業開始年度		平成30年度			事業終了（予定）年度 平成30年度				
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業機関を単年度で設定。							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
		保育園児入所率100%		保育園児入所率：保育園児入所率：入所園児数÷施設定員×100		成果実績	%	110.00%	
						目標値	%	100.00%	
						達成度	%	110.00%	
		評価年度の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等		本交付金の活用により、白石市立南保育園の保育士（人件費4名）9カ月分を確保することができました。次年度も子育て世代の増加するニーズに応えながら、よりよい子育て環境・子育て支援の充実に努めます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無		無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	
		保育士の雇用量 （保育士4名×9カ月）			活動実績	人			36
					活動見込	人			36
達成度			%				100%		
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考				
総事業費				13,085,200	28～30年度総事業費 13,085,200				
交付金充当額				4,903,000					
うち文部科学省分 うち経済産業省分				4,903,000					
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額			
人件費		雇用		-		13,085,200			
		計				13,085,200			
交付金事業の担当課室		保健福祉部子ども家庭課							
交付金事業の評価課室		総務部企画情報課							

- （注）
- 事業ごとに作成すること。
 - 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。